

事業評価シート

番号 1940040 - 001

【1.基本情報】

事業名	下水管渠設備改良事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
総合計画政策	快適な生活環境づくりを推進します		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法	

【2.事業概要】

事業の目的	下水道管渠の流下能力の改善及び延命化を図る。				
事業の内容	管路布設後の経過年数やカメラ調査等による管路状況に基づき、老朽化した下水道管渠の改良・更新工事を他事業とも連携し実施する。				
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	改良・更新が必要な下水管渠の整備			
平成29年度 (実施内容)	他事業に関連した下水管渠布設替え工事 L=840m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	38,350	1,300	39,520	1,300	41,210	1,300
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	176	40	176	40	184	40
計(A)	38,526	1,340	39,696	1,340	41,394	1,340

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		82,852	129,911	100,363
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	改良工事	68,920	129,911	95,982
	設計業務委託	13,932	0	3,780
	補償金	0	0	601
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		82,852	129,911	100,363

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	121,378	169,607	141,757

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債	50,823	84,686	45,776
使用料・手数料			
その他	2,612	3,989	5,767
計(F)	53,435	88,675	51,543

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	67,943	80,932	90,214

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	414,382	412,589	412,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	164	196	219

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	改良・更新工事延長		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,350	1,247	1,050
実績値	385	483	840

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	経年劣化等による老朽化した管渠が今後急速に増大するため、計画的かつ効率的な老朽化対策の実施が求められる。 インフラの維持管理であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現場条件や経済性を考慮し費用対効果の高い工法である管更生を採用するよう努めている。 管更生は管更生、布設替えの他に方法はなく、効率的な工法を選定している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下水管渠の布設替えや管更生を図ることによって、管渠の健全度を新設管並みに高めることができる。また、中長期的な改築シナリオを踏まえ、効果的な修繕・改築を実施することにより、ライフサイクルコストの低減が可能となり、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ストックマネジメント計画に基づく計画により、下水管渠の改良・更新を図ることで、公平で効率的な更新が可能となる。老朽管の更新は、計画的かつ市全域に於いて図っていくため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当事業は、管渠の健全度を維持するために必要な事業である。今後はストックマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけ点検・調査、修繕・改築を進めることで、施設管理を最適化しながら進める。さらにPDCAの実践によって継続的に計画を見直していく。

事業評価シート

番号 1940040 - 002

【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(汚水渠)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
総合計画政策	快適な生活環境づくりを推進します。		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、都市計画法	

【2.事業概要】

事業の目的	河川の水質改善、側溝からの悪臭防止など生活環境の改善を図る。				
事業の内容	公共下水道管渠の埋設(汚水渠)				
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備計画区域内の下水道整備率100%			
平成29年度 (実施内容)	下水管渠布設 北東部処理分区 L=1,351m、北部処理区 L=2,839m、北西部処理区 L=1,058m、その他の処 理区 L=970m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30,680	1,040	23,712	780	24,726	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	176	40	176	40	184	40
計(A)	30,856	1,080	23,888	820	24,910	820

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		913,078	711,737	423,185
直接事業費の主 な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	下水管渠布設(汚水)	899,928	705,758	400,671
	下水管渠設計業務委託	12,830	5,979	21,114
	補償金	320	0	1,400
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		913,078	711,737	423,185

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	943,934	735,625	448,095

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	180,738	88,001	42,455
県支出金			
市債	673,298	546,524	276,891
使用料・手数料			
その他	89,471	38,393	90,327
計(F)	943,507	672,918	409,673

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	427	62,707	38,422

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	414,382	412,589	412,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	152	93

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備面積	単位	ha
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	28	25	13
実績値	30	75	14

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>汚水処理は良好な自然環境を保全するため必要である。その中で公共下水道は、確実な接続が見込め、真に必要としている地区を要望に基づいて整備するものであり、需要が多く、必要性が高い。</p> <p>汚水処理で個別処理より集合処理が有利とされた区域は、市町村が主体となって、公共下水道として実施する事業である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>現在は市街化区域に隣接した主に集中浄化槽団地を整備しており効率的である。布設の決定は採算性を考慮して決定しており、費用対効果は保たれている。しかし、家屋が点在した地区を整備しようとする効率が低くなる。</p> <p>経済比較により集合処理が有利とされた区域は、公共下水道として市町村が実施する事業である。個別処理が有利とされた区域は国、県、市からの助成により個人で浄化槽を設置する。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>集中浄化槽団地など、要望により下水道接続される区域を整備するため、即時に効果が現れ、有効性は比較的高いと考えている。しかし人口減少や高齢化等による使用水量の減少が想定されるため、長期的な視点に立って検討する必要がある。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>個別処理より集合処理の方が効率的であると判断された区域全体を公共下水道として整備をしている。 市街化調整区域の受益者負担金の算定にあつては、整備計画区域の事業費を基に適切に算出されており、公平性は考慮されている。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	<p>生活環境の改善などを目的とし、未普及解消のために行うものである。しかし、人口減少やコンパクトシティの推進など将来的に需要が減少していくであろう現状も十分認識し、社会情勢の変化等に応じた効率的な整備手法の検討を行う。実施にあつては、布設要件や基準の改善を行う。</p>

事業評価シート

番号 1940040 - 003

【1.基本情報】

事業名	地震対策事業(汚水渠)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
総合計画政策	快適な生活環境づくりを推進します		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	総合地震対策計画	

【2.事業概要】

事業の目的	震災時に下水の流下機能を確保し、公衆衛生及び生活環境に支障がないようにするとともに、管きよの破損に伴う土砂流入に起因する道路陥没等を防止する。				
事業の内容	公共下水道管渠の耐震化(汚水渠)				
事業の対象	何を	災害時における下水道機能の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備計画区域内の重要な管路の耐震化率100%			
平成29年度 (実施内容)	中部処理区の耐震性を確保するための仕事 中部第1幹線布設 L=944m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	23,010	780	23,712	780	24,726	780
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	132	30	132	30	138	30
計(A)	23,142	810	23,844	810	24,864	810

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		254,626	335,920	647,771
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	耐震化工事	243,245	296,120	612,349
	設計業務委託	0	36,353	33,966
	補償金	11,381	3,447	1,456
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		254,626	335,920	647,771

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	277,768	359,764	672,635

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	117,558	157,480	286,545
県支出金			
市債	143,032	178,269	309,449
使用料・手数料			
その他	17,147	18,995	65,447
計(F)	277,737	354,744	661,441

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	31	5,020	11,194

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	414,382	412,589	412,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	12	27

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	布設延長		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	817	943	605
実績値	283	1,475	944

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重要管路の耐震化を図ることで、震災時の道路陥没の防止や市民の安全が確保されるとともに、下水の流下機能の確保等に寄与する事業であるため、必要性が高い。 重要なインフラ整備であるため、行政が責任を持って事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	総合地震対策に基づく重要管路に集中投資して耐震化を図るため、効率性は高い。 総合地震対策に基づいた交付金対象事業であり、計画期間内に事業を完了する最も効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	耐震化が図られた分だけ、震災時の破損リスクが低減するため、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	道路陥没防止による安全確保は、市民全員が受益するものであり、整備箇所を含む上流域全体の下水流下機能が確保されるため、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	重要幹線等の耐震化は、震災時に道路交通の安全と下水流下機能の確保のために必要な事業であり、事業の早期完了に向け、特に優先度の高い区間から事業を進める。